

商工会議所サイバー攻撃対策支援サービス利用規約

大阪商工会議所

第1条（目的）

この規約は、大阪商工会議所（以下「本所」といいます。）が、商工会議所サイバー攻撃対策支援サービス（以下「本サービス」といいます。）を会員事業所に対して提供する条件を定めることを目的とするものです。本サービスの提供を受ける会員事業所（以下「利用者」といいます。）は、この規約を理解し誠実に遵守するものとします。また、本所は、利用者による本サービスの申込があった場合、当該利用者がこの規約を承諾したものとみなします。

第2条（規約の変更）

本所は、一定の予告期間をもって本所所定の方法により利用者に通知することにより、この規約を変更することがあります。この場合、当該予告期間が経過した時点で、利用者には変更後の規約が適用されます。

第3条（利用申し込み）

利用者は、大阪商工会議所会員事業所および大阪商工会議所により本サービスの提供を受けることを認められた事業所であることを条件とします。

2 本サービスの提供を受けることを希望する者（以下「申込者」といいます。）は、この規約を承諾のうえ、本所所定の申込書（以下「申込書」といいます。）を提出する方法で利用申し込みを行わなければなりません。申込者が本サービスの提供の利用申し込みを行った場合、申込者はこの規約を承諾したものとみなします。

3 本所は、前項に定める申し込み内容を審査のうえ、本サービスの提供を決定した場合は、この申込者に対して、その旨記載した文書をメールにて交付するものとし、メールを発信したときに本サービスの利用契約（以下「本利用契約」といいます。）が成立するものとします。

4 本所は、前項の規定にかかわらず、次の各号の場合には、本利用契約を締結しないことがあります。

- (1) 本サービスの申込時に虚偽の事項を通知したことが判明した場合。
- (2) 申込書記載の情報（以下「登録情報」といいます。）に不備・欠落等ある場合。
- (3) その他当該申込者に対して本サービスを提供することが、技術上または本所の業務の遂行上著しい支障があると本所が判断した場合。

第4条（本サービスの提供）

本サービスは、本所が利用者に対し有償にて提供する次の各号に掲げるサービスであり、その具体的内容については、別途本所の Web サイト上（<https://www.osaka.cci.or.jp/cybersecurity/>）にて掲示するものとします。

- (1) 利用者が申込書において指定した Web サイト（以下「指定サイト」といいます。）に対して改ざんや DDoS 攻撃によるアクセス不能（以下「サイバー攻撃等」といいます。）が行われていることを検知した場合、そのことを利用者に対して通知します。

(2)サイバーセキュリティーに関する相談に応じる専用の窓口を開設し、利用者からのサイバーセキュリティーに対する相談に応じます。

(3)サイバーセキュリティーの知識や最新情報についての啓発セミナーを開催します。

2 本サービスの内容は、本所がその時点で提供可能なものとします。

3 本所は、本サービスの運営および提供に関する業務の全部または一部を、本所の責任において、協力会社に業務委託することがあります。

4 本所は、一定の予告期間をもって本所所定の方法で利用者に通知することにより、本サービスの全部もしくは一部の変更、追加または廃止をすることができるものとします。

第5条（サービス料金）

本サービスの料金は、月額 500 円(税込)とし、利用申込翌月から利用終了期間まで課金いたします。

2 利用者は、前項の料金を、利用申込月に一括して本所に支払うものとします。

第6条（利用期間）

本サービスの利用期間は、2018年3月末までとします。

2 本所は、前項の利用期間内に本利用契約の解除等があった場合であっても、残余の期間に対応する月額料金を返金することはいたしません。

第7条（免責）

本所は、本サービスの正確性、十分性、有用性、完全性、確実性、適時性、適法性、適合性等を保証するものではありません。本サービスはあらゆるサイバー攻撃等を検出することを約するものではなく、また、利用者からの全ての相談に対する十分な回答ないし製品の紹介（以下「回答内容等」といいます。）を約するものでもありません。利用者は、本所の回答内容等に基づいて実施した一切の行為およびその結果について、当該行為を自己がしたか否かを問わず、自ら責任を負うものとします。

2 本所は、指定サイトに対するサイバー攻撃等を検知するため、サイバーパトロールシステム（以下「システム」といいます。）を用いて指定サイトに対する自動アクセスを行います。

3 システムによる指定サイトへの自動アクセスが失敗した場合等における予期せぬ事態の発生について、申込者はこの可能性を了承して申し込むとともに、発生した損失・被害等について、本所に責任を求めることは致しません。

4 本所は、利用者が本サービスに関連して被ったいかなる損害に対しても、何ら責任を負うものではありません。

5 本サービスに関連して、利用者間または利用者と第三者との間で何らかの紛争が発生した場合には、利用者が自己の費用と責任において解決するものとし、本所は一切の責任を負いません。

第8条（利用者による解約）

利用者は、本利用契約を解約する場合は、本所に対し、本所が本所所定の Web サイトで定める方法に従い通知するものとします。ただし、すでに徴収済みの本サービスの料金の返金はいかなる場合においても行いません。

第9条（本所による解除等）

本所は、利用者が以下に該当した場合、本サービスの提供を一時的に停止または本利用契約を解除することができます。

- (1) 第3条4項に該当する場合
- (2) この規約のいずれかの条項に違反した場合
- (3) 本サービスの運営・保守管理上必要であると本所が判断した場合
- (4) その他前号各号に類する事由があると本所が判断した場合

第10条（Webサイトの表示との関係）

本サービスの提供に関し、この規約に定めのない事項については、本所所定のWebサイト上の表示を適用するものとします。

2 この規約の条項と本所所定のWebサイト上の表示との条項とが相違する場合は、この規約の条項が優先するものとします。

第11条（利用者の情報等の取り扱いについて）

利用者に対して本サービスを提供する過程において、本所が知り得た個人情報等（登録情報、本サービスを利用して送受信するEメール、登録内容、質問や回答、本会員が保管する会員データの内容もしくは本サービスの利用履歴等をいいます。）は、以下の目的でのみ利用致します。

- (1) 本サービスを提供するため
- (2) 本サービスに関するご案内のため
- (3) 本サービスの停止・中止・契約解除の通知のため
- (4) この規約に違反する行為への対応のため
- (5) この規約の変更の通知のため
- (6) 紛争、訴訟などへの対応のため
- (7) 本サービスに関するご案内、お問い合わせ等への対応のため
- (8) 前各号に付随する本サービスの提供・維持・改善のため

2 前項の個人情報等の取り扱いについては、本所のWebサイトその他の媒体上で掲載される本サービスに関する個人情報の取り扱いに関する規定もしくは告知文が適用されます。

3 本所は、検知した不正なサイバー攻撃等の情報を、当事者となった事業者が特定されるおそれのある情報を除いた上で、それらを必要な研究、調査、統計情報取得のために使用したり、新たな改ざん等の被害未然防止に資する目的で第三者に提供することがあります。

附則

この規約は、2017年7月5日から実施します。

以 上